

建設通信新聞

議員参院足立

インフラで被害軽減確認

九州北部と秋田被災地調査



自民党の足立敏之参院議員は、7月9、10日に線状降水帯が相次いで発生したことによる九州北部の大雨と、同月15日に秋田県を襲った記録的な大雨の両被災地を調査した。過去の災害を機に整備されたインフラが着実に被害軽減

減効果を発揮したことを確認した一方、災害に対して脆弱（ぜいじやく）な箇所がいまだ多数あることから、「防災・減災、国土強靱化の予算で、事前に整備していくことが大事だ」と訴える。

九州北部の調査は、河川法に基づく全国初の直轄権限代行事業が6月に完了した赤谷川（福岡県朝倉市）で、2017年7月に発生した九州北部豪雨の被災を機に整備された河道や砂防堰堤などが効果を発揮したことを確認。一部

復旧作業に当たる地元建設業者の案内を受け、福岡県久留米市の土砂流出現場を視察した足立議員（右）

で護岸が洗掘されたものの、大きな被害はなく、地元からは河道拡幅によって被害を抑えられたとの声も聞かれたという。

多数発生した土砂災害の被災現場も視察した。特に福岡県久留米市と佐賀県唐津市の現場は、被害の大きさから「県だけの力で復旧・復興するのは難しい」との印象を受け、「国による技術的・財政的な支援の必要性を強く感じた」としている。

秋田県の調査は、総貯水容量2億5400万トと、国内有数の大きさを誇る国土交通省直轄ダムの玉川ダム（仙北市）を訪問した。今回の大雨では、国交省がダムに入ってくる水を全てため込む操作の「全量カット」を実施した結果、過去最大の約4200万立方分（東京ドーム34個分）

を貯留し、これによって下流域の浸水被害を大幅に軽減できたことを確認した。

17年度から河川激甚災害対策特別緊急事業で河道掘削や堤防整備が行われた大仙市の雄物川、国道7号で土砂災害が発生した秋田市なども調査した。

また、九州北部と秋田県の両調査で、災害級と表現される過酷な暑さが続く中、土砂・流木の撤去や道路啓開などの復旧作業に地元建設業者が汗を流す姿を見て、地域建設業の重要性に対する思いを改めて強くしたとしている。

足立議員は今回の調査結果を踏まえ、7月20日に開かれた参院災害対策特別委員会の理事懇談会で質問し、土砂災害が生じた都道府県に技術的・財政的支援を講じるよう国交省に求めた。